



2024年3月期 決算説明資料

株式会社アイネット
[東証プライム市場：9600]
2024年5月16日

目次

サマリー

業績サマリー	P.3
四半期業績サマリー	P.4
連結貸借対照表サマリー	P.5
連結キャッシュフローサマリー	P.6

サービス別

情報処理サービス	P.7
システム開発サービス	P.8
サービス別売上高の推移	P.9

株主還元・ 業績予想

2025年3月期業績予想	P.10
株主還元	P.11

2024年 3月期計数

業績	P.12
四半期業績	P.13
通期サービス別業績	P.14
四半期サービス区分別売上高の推移	P.15

事業戦略

プラットフォーム戦略	P.16
「3本の矢」の推進	P.17
「第3データセンター」新設に向けて	P.18

参考) トピックス

P.19-20

参考) ESG/SDGs経営

P.21-23

参考) 当社の概要

P.24-31

売上高

37,763 百万円

前期比増減額

+2,774 百万円

前期比増減率

+7.9%

営業利益

2,887 百万円

+758 百万円

+35.6%

親会社株主に帰属する

当期純利益

2,197 百万円

+854 百万円

+63.6%

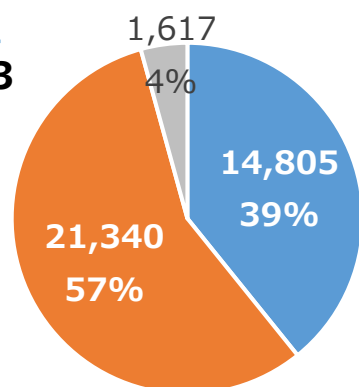
ROE

11.7 %

前期比増減

+4.0 ポイント

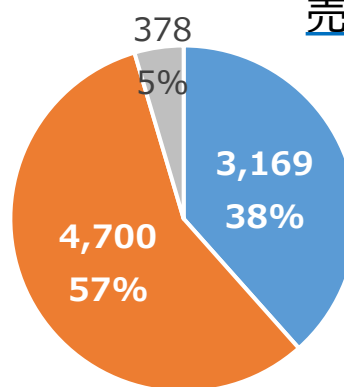
売上高
37,763



サービス別構成
(単位：百万円)

- 情報処理サービス
- システム開発サービス
- システム機器販売

売上総利益
8,248



売上高は前期比増収、前期に引き続き、過去最高を達成

- 情報処理サービスは、クラウドサービスが伸長、SS向け受託計算も順調に推移、メーリングサービス復調。
- システム開発サービスは、主に金融業向け開発が好調、宇宙関連は打上遅延に伴い、想定以下で推移。

営業利益は前期比大幅な増益、過去最高、採算改善と原価低減によるもの

- 売上総利益が改善、電気料金高騰による原価高が続いているものの、価格見直しと原価抑制が奏効。但し、システム開発で遅延があり、想定以上には伸びず。
- 収益性が改善した結果、営業利益は、人件費などの販管費の増加を吸収し、大幅な増益を達成することができた。

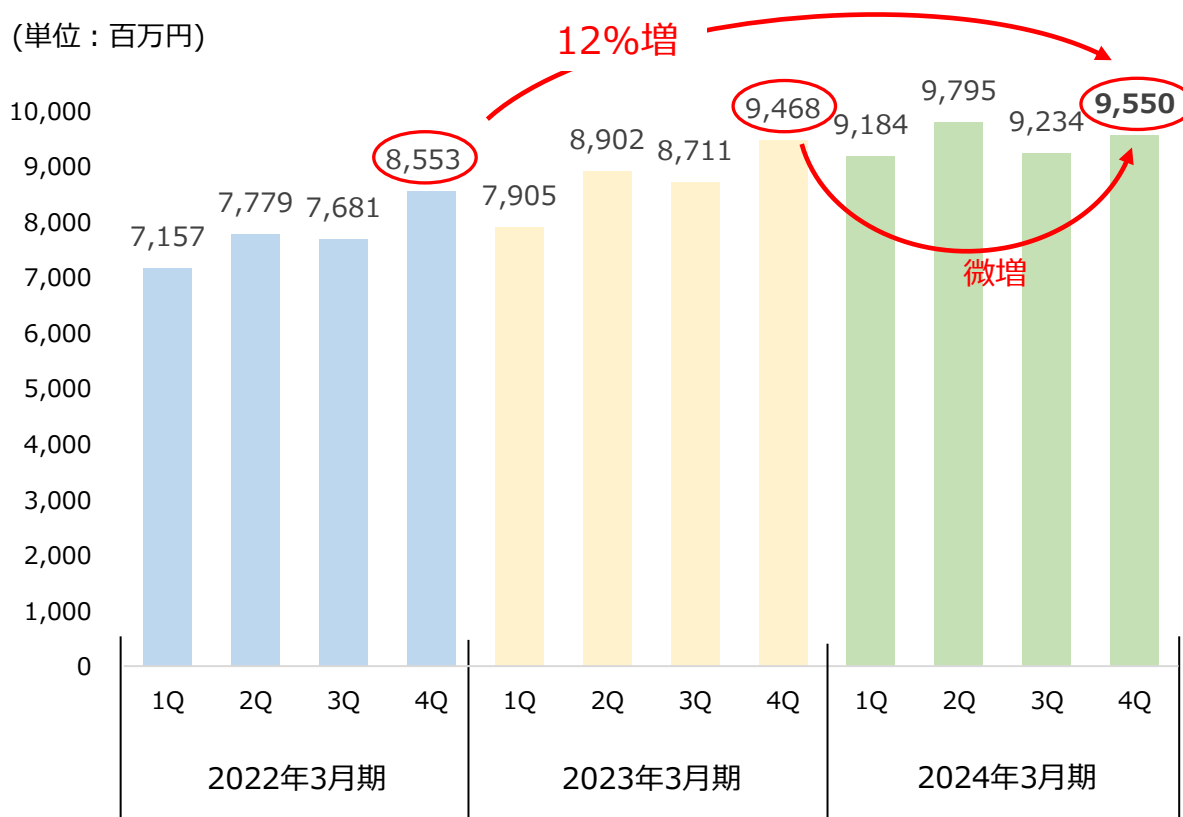
当期純利益は有価証券売却益も加わり増益

- 当期純利益は、期初予想を上振れて、前期比+63.6%の大幅増を達成。
- 投資有価証券売却益により2億円程度押し上げ効果あり。
- ROE（自己資本利益率）は11.7%と前期比+4ポイントの大幅に改善。

四半期業績サマリー

売上高（四半期）

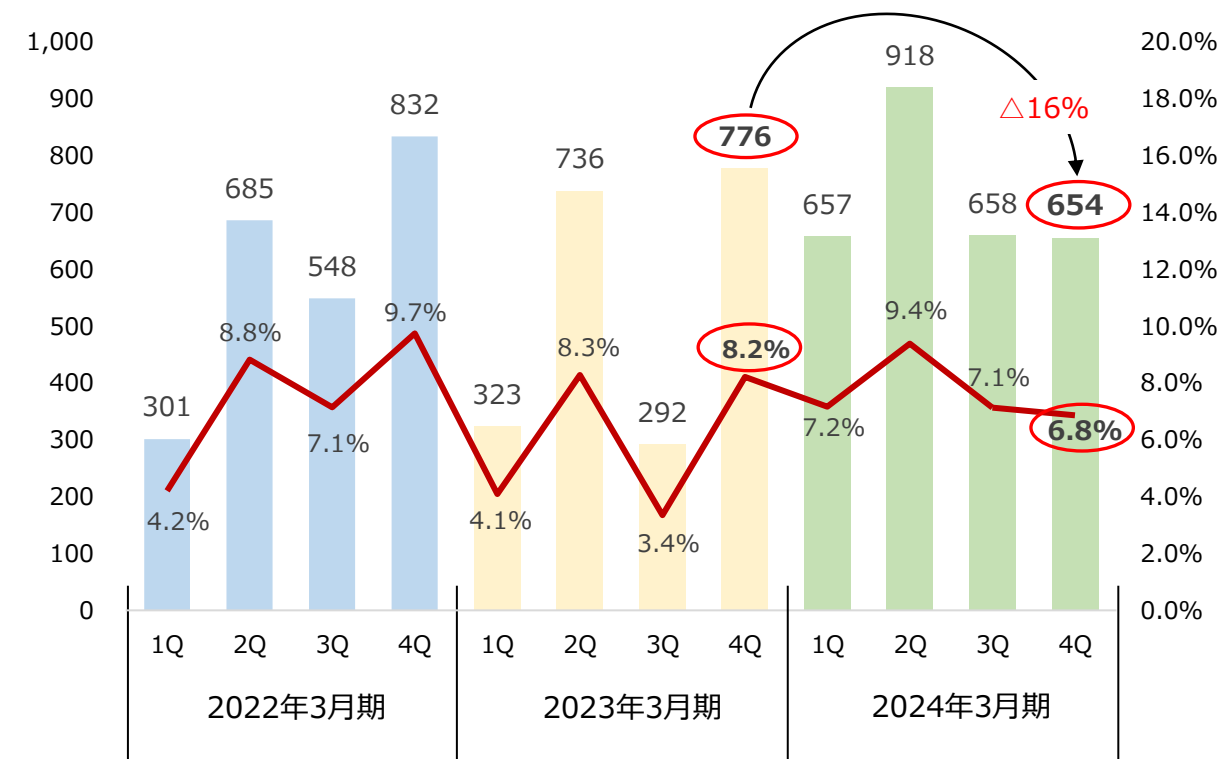
(単位：百万円)



営業利益（四半期）

赤線は営業利益率

(単位：百万円)



2024年3月期第4四半期：四半期ベースの売上高は横ばい、営業利益は前年同期比マイナス

- 情報処理サービスは、収益性が改善し、当四半期も順調に推移することができた。
- システム開発サービスは、金融系などを中心に引き続き好調に推移している。但し、システム開発案件で遅延したものがあり、利益は伸びず、四半期単体でみると営業利益は前年同期比でマイナス、利益率も低下した。

注）金額は百万円未満切り捨て、前期比増減率は小数第2位で四捨五入。

連結貸借対照表サマリー



2023年3月末

単位：百万円

総資産32,630、自己資本比率53.9%

流動資産 10,246 現預金2,310 売掛金6,035	総負債 15,048 流動9,294 固定5,753 有利子負債 短期3,138 長期5,367
固定資産 22,384 建物構築物10,362 土地2,966 無形固定資産2,093 投資有価証券3,566	純資産 17,582

2024年3月末

単位：百万円

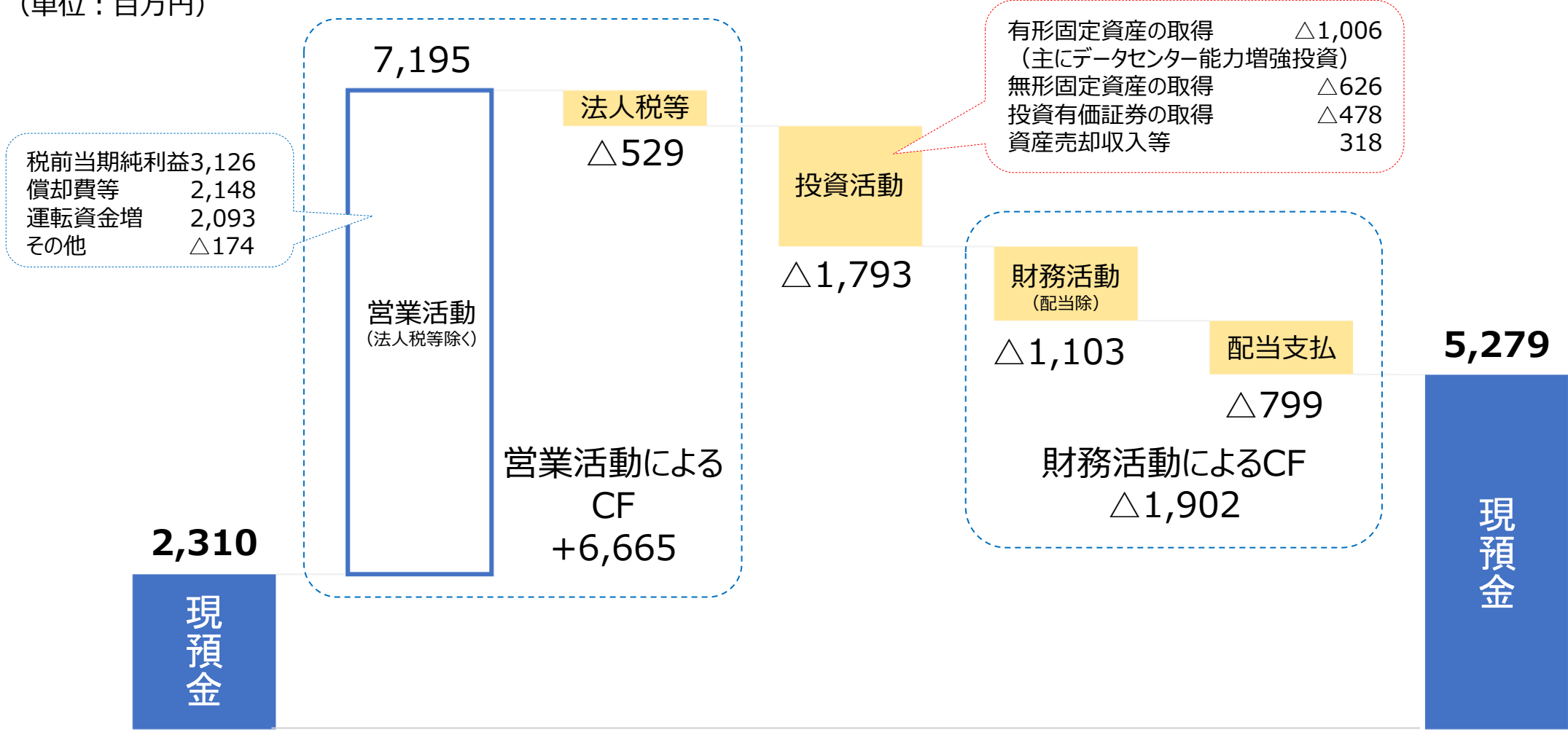
総資産37,607、自己資本比率53.4%

流動資産 12,813 (前期末比：2,567) 現預金5,279 売掛金5,739	総負債 17,510 (前期末比：2,461) 流動12,045 固定5,465 有利子負債 短期2,818 長期4,804
固定資産 24,793 (前期末比：2,409) 建物構築物10,609 土地2,954 無形固定資産2,233 投資有価証券4,854	純資産 20,097 (前期末比：2,515)

注）金額は百万円未満切り捨て、自己資本比率は小数第2位で四捨五入。

連結キャッシュフローサマリー

(単位：百万円)



2023年3月末

2024年3月末

注) 現預金残高は金額は百万円未満切り捨て、内訳は原則小数点以下四捨五入。

データセンター・クラウドサービス

- ✓ 自社クラウドサービス
- ✓ 法人(SaaSなど)向けクラウドサービス
- ✓ 法人向けコロケーションサービス

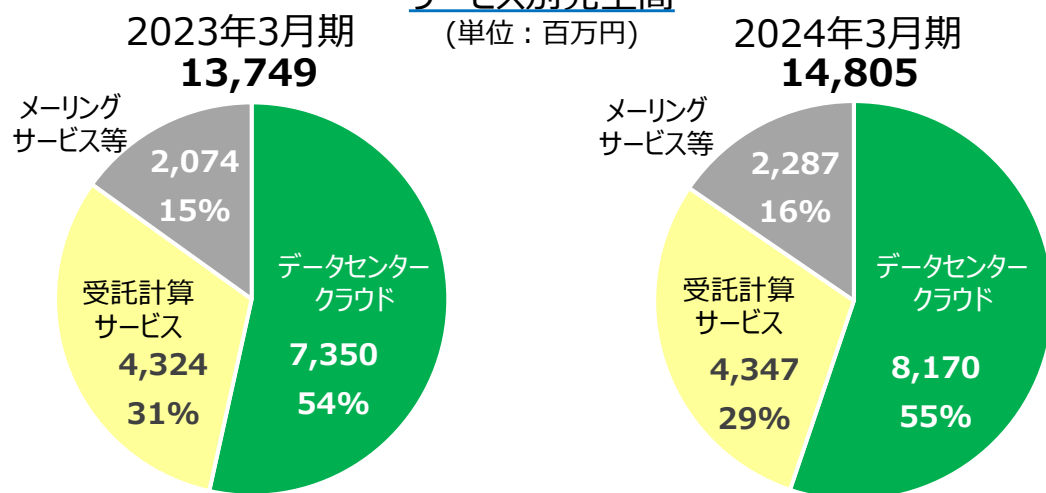
受託計算サービス

- ✓ SS（ガソリンスタンド）向け販売管理・課金決済プラットフォーム（日本国内シェア約3割）
- ✓ プロパンガス業者向けスマートメーター対応の課金決済プラットフォーム（ブランド名「プロパネット」）

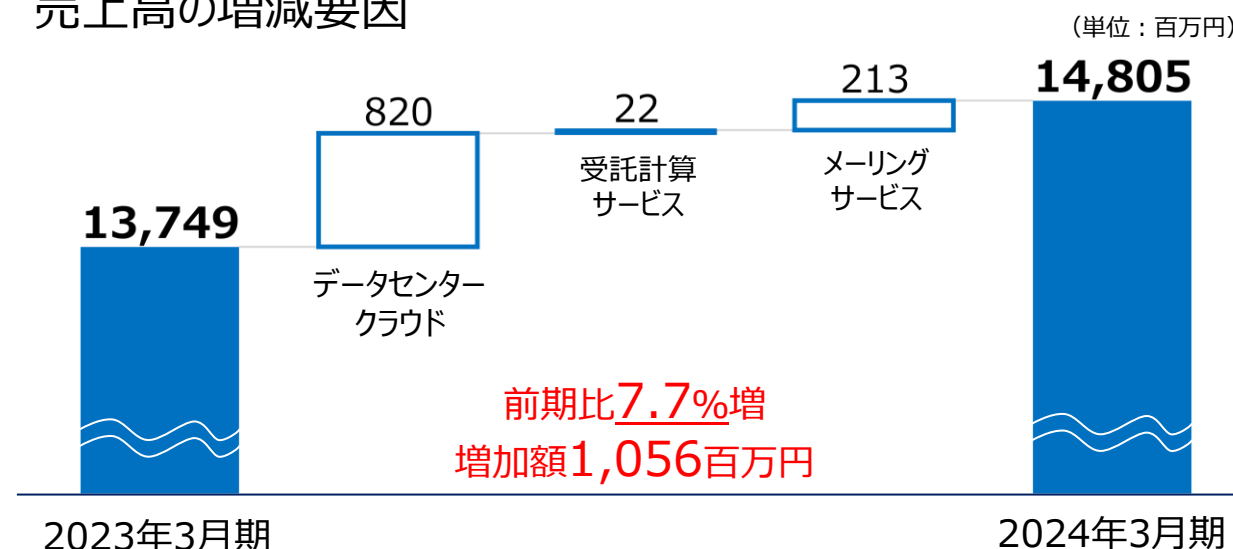
メーリングサービス

- ✓ 一般法人、行政機関向け印刷・郵送サービス
- ✓ 印刷物とメールのハイブリット配信サービス

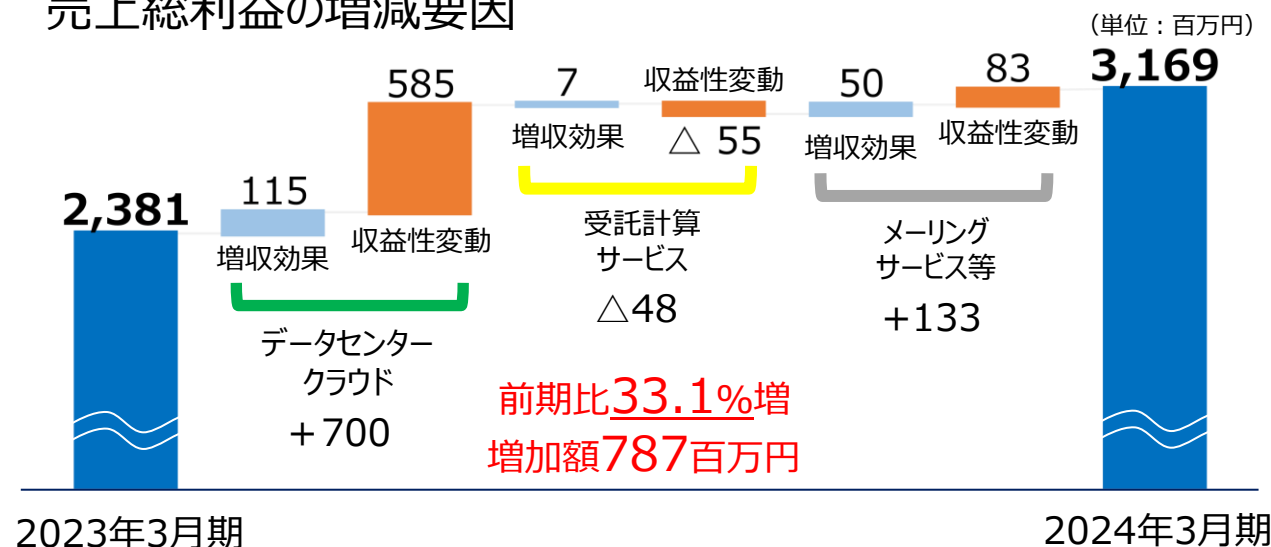
サービス別売上高
(単位：百万円)



売上高の増減要因



売上総利益の増減要因



注) 売上高、売上総利益、増減額は、金額は百万円未満切り捨て。前期比増減率は、小数第2位で四捨五入。合計と内訳、増減が一致しないことがあります。

受託開発請負

- ✓ エネルギー産業関連向けシステム開発・請負
- ✓ 金融機関向けシステム開発・請負
- ✓ 交通システム関連向けシステム開発・請負
- ✓ 宇宙関連システム開発・請負、検査／試験、運用／評価解析
- ✓ 流通産業、一般法人、製造業向けシステム開発・請負
- ✓ セキュリティ関連システム導入・開発・請負
- ✓ 通信事業者向けシステム開発・請負
- ✓ 組込制御関連システム開発・請負

システム商品開発

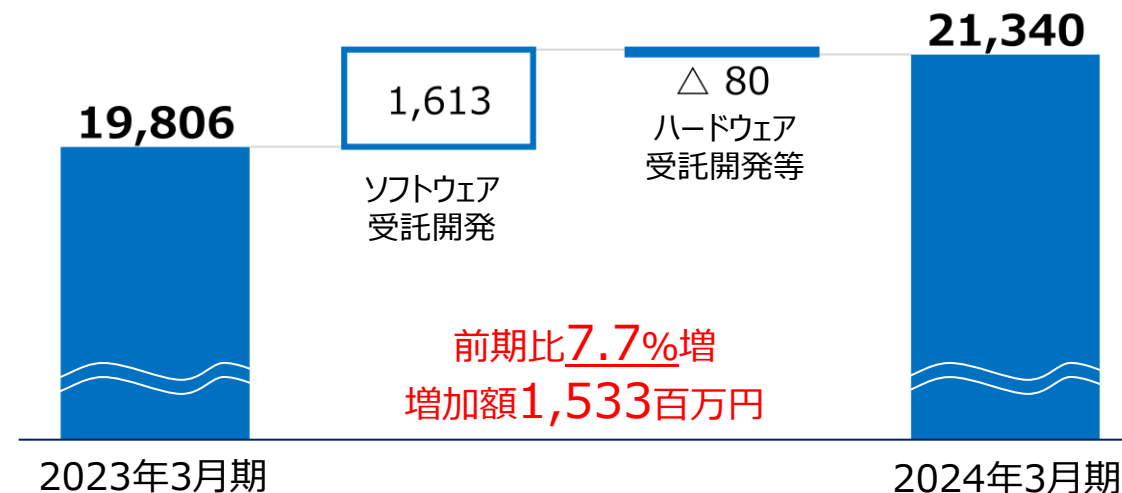
- ✓ 金融系商品（無担保ローンシステム：ローンレンジャーUC、金融機関原価管理システム：ABC Financialなど）
- ✓ クレジット決済システム（i-Gateway）Pos連動決済システムなど
- ✓ セキュリティ関連（脆弱性診断、Darktraceなど）
- ✓ DX関連商品（業務効率化システム各種、RPAなど）

サービス別売上高

売上高(百万円)	2023年3月期	2024年3月期	増減率
ソフトウェア受託開発	17,852	19,466	9.0%
ハードウェア受託開発等	1,954	1,873	△4.1%

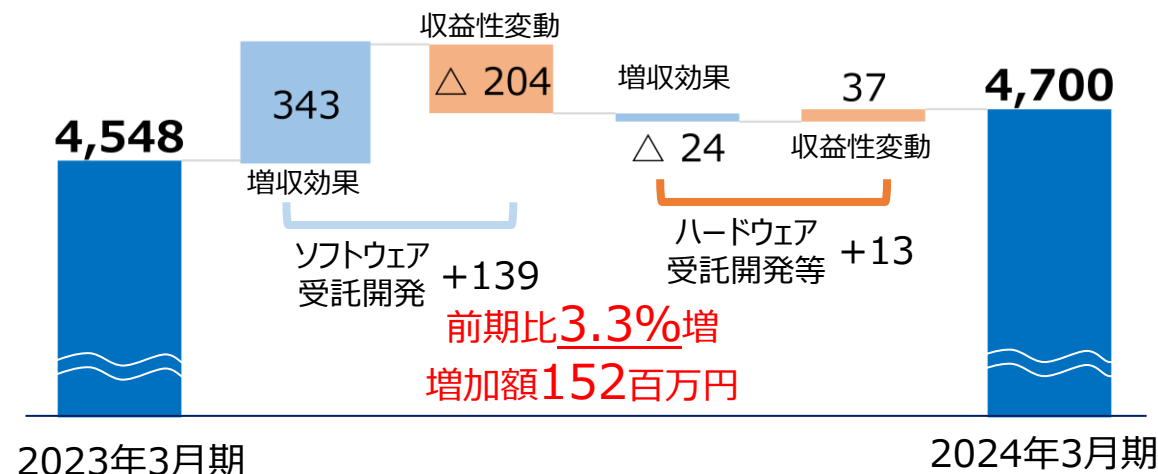
売上高の増減要因

(単位：百万円)



売上総利益の増減要因

(単位：百万円)



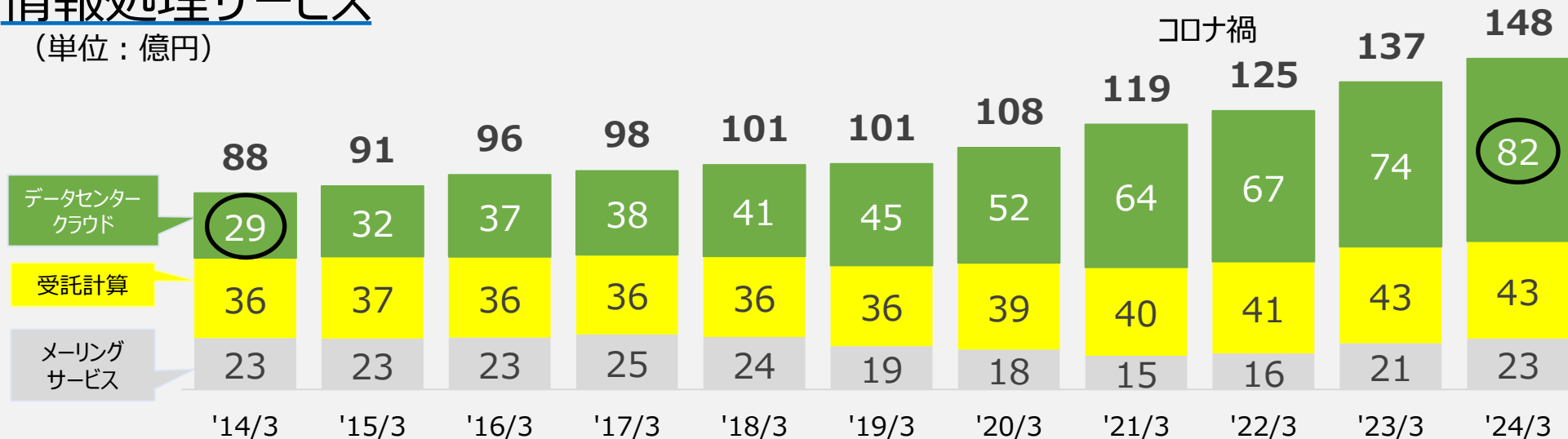
注) 売上高、売上総利益、増減額は、金額は百万円未満切り捨て。前期比増減率は、小数第2位で四捨五入。合計と内訳、増減が一致しないことがあります。

サービス別売上高の推移

情報処理サービス

(単位：億円)

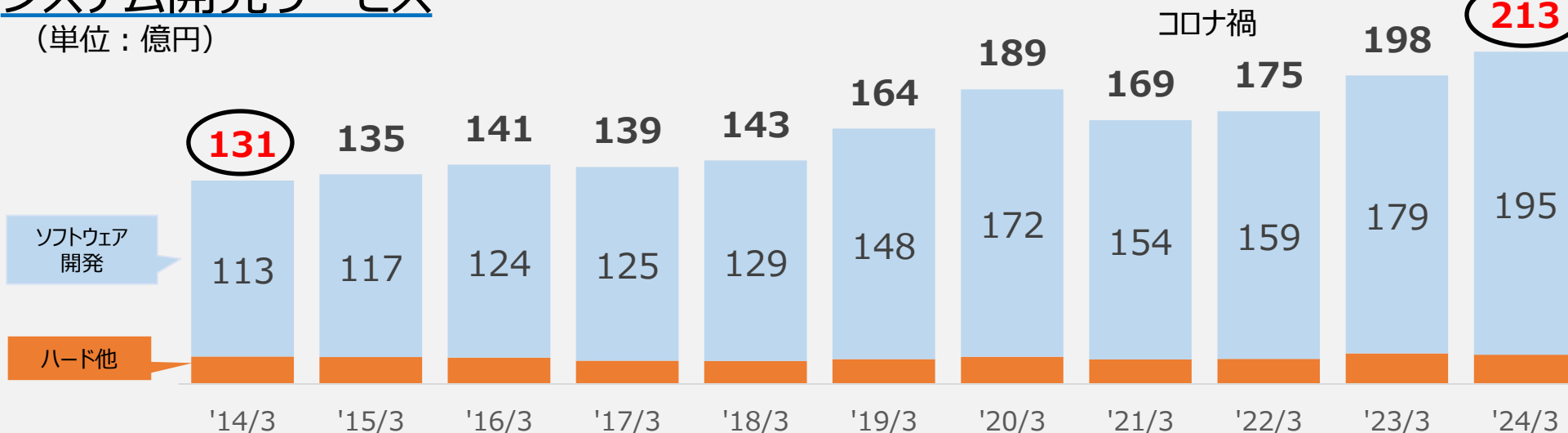
注) 金額は億円未満四捨五入、内訳合計と合計額が合わないことがあります。倍率は小数第2位以下切り捨て。



データセンター・クラウドサービスは11年間で2.8倍に成長

システム開発サービス

(単位：億円)



システム開発サービスは11年間で1.6倍に成長

2025年3月期業績予想

売上高40,420百万円、営業利益は3,250百万円、当期純利益2,625百万円と予想

投資有価証券売却による当期純利益への押上効果：前期約2.0億円、当期約4.5億円

(単位：百万円)	2024年3月期 前期実績	2025年3月期 当期予想	前期比増減率
売上高	37,763	40,420	7.0%
営業利益	2,887	3,250	12.6%
経常利益	2,935	3,225	9.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,197	2,625	19.4%
営業利益率	7.6%	8.0%	+0.4ポイント
経常利益率	7.8%	8.0%	+0.2ポイント
当期純利益率	5.8%	6.5%	+0.7ポイント

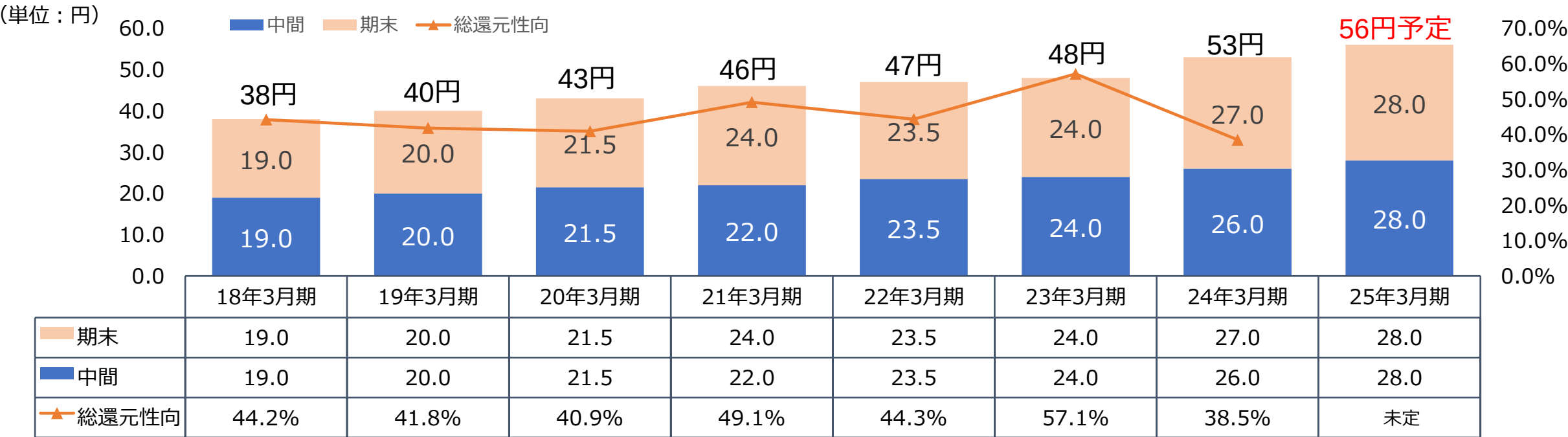
注) 金額は百万円未満切り捨て、前期比増減率は小数第2位で四捨五入。

2024年3月末配当金：1株当たり配当額27円（年間配当額53円）
1株当たり年間配当金は、12期連続増配を達成。

2025年3月期 年間配当金額の予定

1株当たり年間配当金56円、前期比で3円増 13期連続増配を目指す

株主還元方針
「総還元性向40%以上を目処、安定的な配当を継続して実施すると共に、内部留保に努めて、今後発生する資金需要などへの対応を図る」



2024年3月期業績



(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期		前期比		予想対比 (2023年5月9日開示)	
	金額	売上対比	金額	売上対比	増減額	増減率	増減	達成率
売上高	34,988	100.0%	37,763	100.0%	2,774	7.9%	63	100%
売上原価	27,814	79.5%	29,515	78.2%	1,700	6.1%	--	--
売上総利益	7,174	20.5%	8,248	21.8%	1,073	15.0%	--	--
販管費	5,044	14.4%	5,360	14.2%	315	6.3%	--	--
営業利益	2,129	6.1%	2,887	7.6%	758	35.6%	137	105%
経常利益	2,175	6.2%	2,935	7.8%	760	34.9%	35	102%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,343	3.8%	2,197	5.8%	854	63.6%	177	109%

注) 金額は百万円未満切り捨て、売上対比、増減率は小数第2位まで四捨五入、達成率は小数点以下四捨五入。

2024年3月期四半期業績



(単位：百万円)	第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期	
	金額	売上対比	金額	売上対比	金額	売上対比	金額	売上対比
売上高	9,184	100.0%	9,795	100.0%	9,234	100.0%	9,550	100.0%
売上原価	7,155	77.9%	7,594	78.6%	7,255	78.6%	7,511	78.6%
売上総利益	2,028	22.1%	2,201	21.4%	1,980	21.4%	2,039	21.4%
販管費	1,371	14.9%	1,282	14.3%	1,322	14.3%	1,385	14.5%
営業利益	657	7.2%	918	7.1%	658	7.1%	654	6.8%
経常利益	702	7.6%	898	7.5%	691	7.5%	644	6.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	438	4.8%	603	5.0%	460	5.0%	696	7.3%

注) 金額は百万円未満切り捨て、売上対比は小数第2位まで四捨五入。

2024年3月期通期サービス別業績



(単位：百万円)		2023年3月期		2024年3月期		前期比	
		金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
情報処理サービス	売上高	13,749	--	14,805	--	1,056	7.7%
	売上総利益	2,381	17%	3,169	21%	787	33.1%
	営業利益*	245	2%	979	7%	733	298.4%
システム開発サービス	売上高	19,806	--	21,340	--	1,533	7.7%
	売上総利益	4,548	23%	4,700	22%	152	3.3%
	営業利益*	1,855	9%	1,755	8%	△100	△5.4%
システム機器販売	売上高	1,432	--	1,617	--	184	12.9%
	売上総利益	243	17%	378	23%	134	55.0%
	営業利益*	28	2%	153	9%	124	441.9%
合計	売上高	34,988	--	37,763	--	2,774	7.9%
	売上総利益	7,174	21%	8,248	22%	1,073	15.0%
	営業利益*	2,129	6%	2,887	8%	758	35.6%

(*) 営業利益は概算で算出した参考値です。

注) 金額は百万円未満切り捨て、利益率は小数点以下、増減率は小数第2位まで四捨五入。

四半期サービス区分別売上高の推移

(単位：百万円)

10,000

9,000

8,000

7,000

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

情報処理サービス

1Q

2Q

3Q

4Q

2022年3月期

1Q

2Q

3Q

4Q

2023年3月期

1Q

2Q

3Q

4Q

2024年3月期

■ 受託計算

■ データセンター・クラウドサービス

■ メーリングサービス

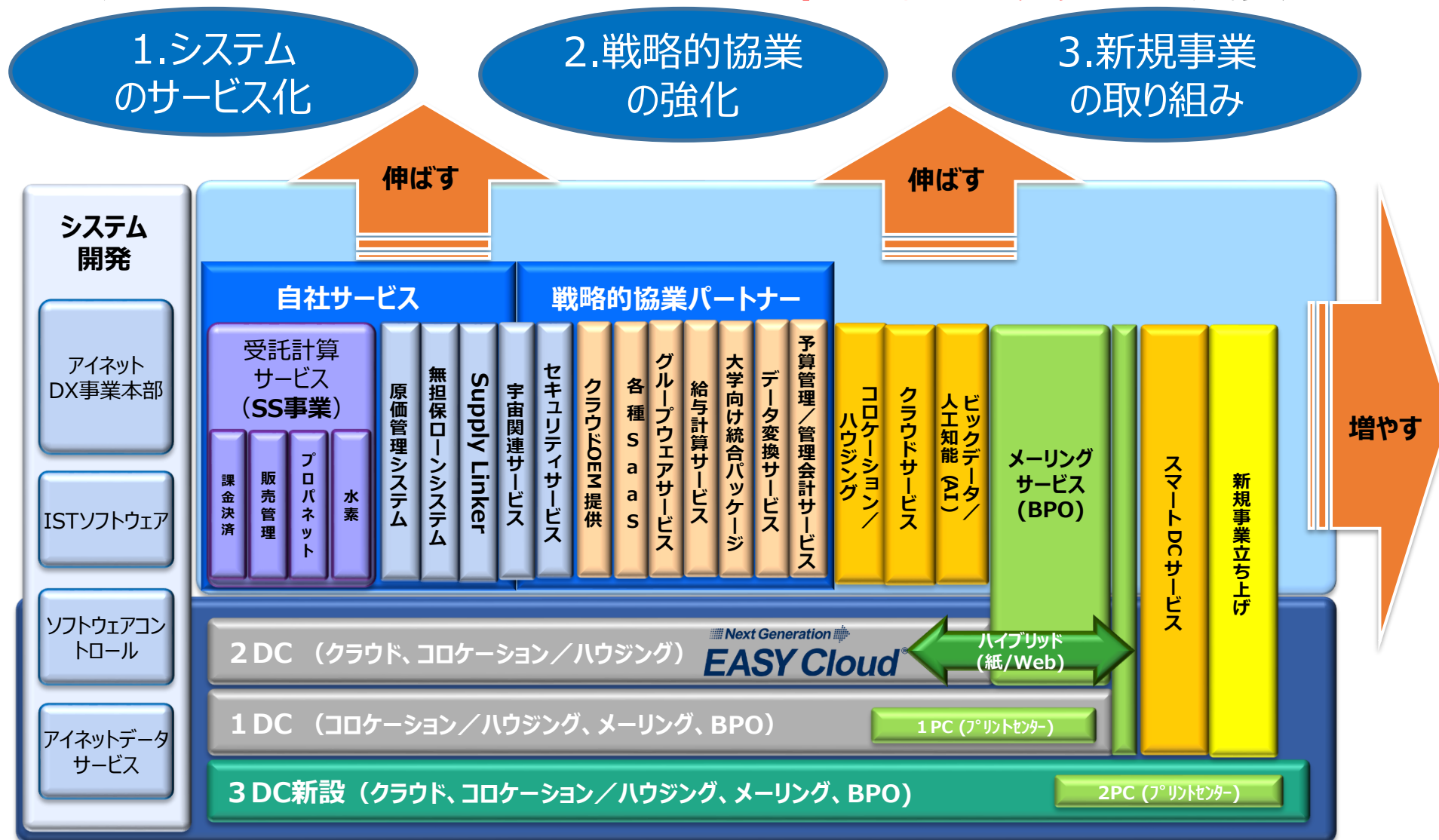
■ システム開発サービス

■ システム機器販売

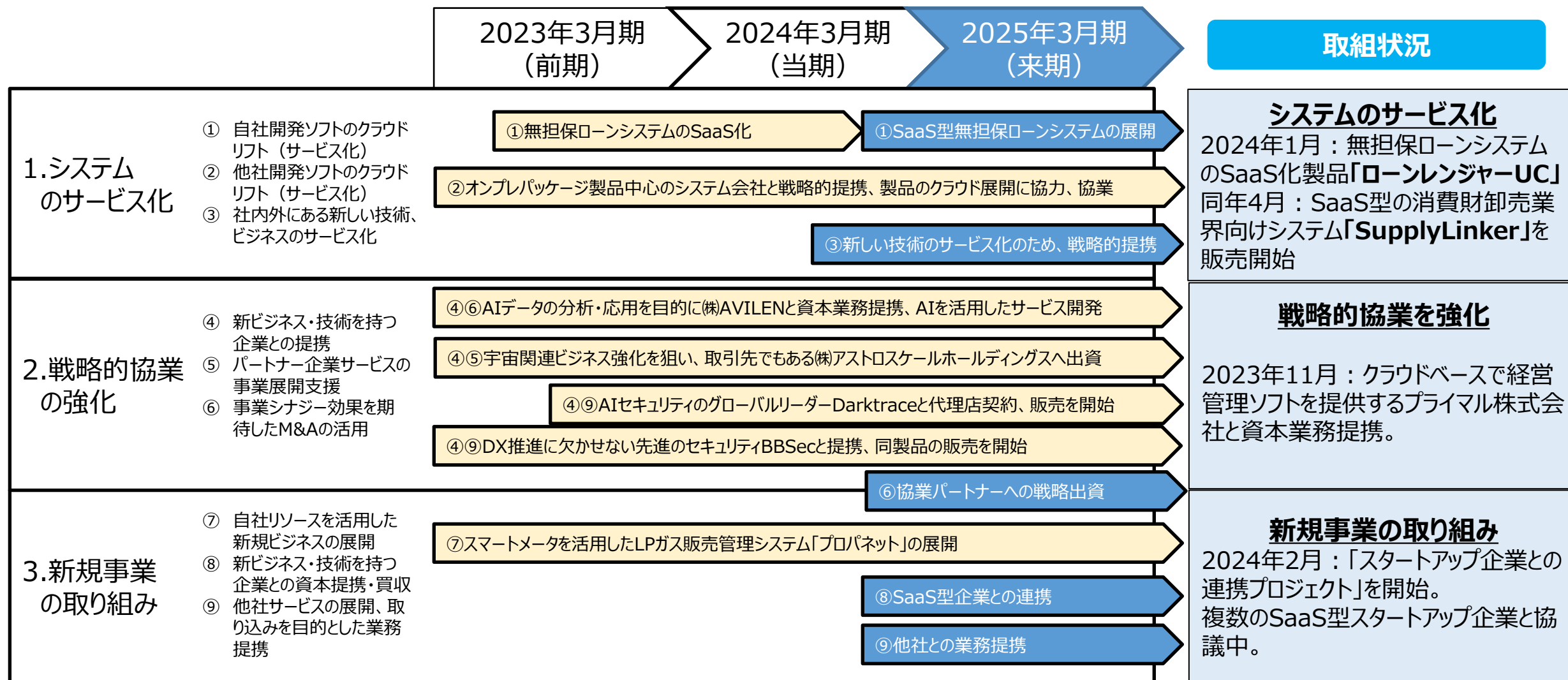
注) 金額は百万円未満切り捨て、合計が一致しないことがあります。

事業戦略について：「プラットフォーム戦略」

社会が如何に変わろうとも、当社グループは変化に合わせた形で、プラットフォーム上のサービス・パートナーを**伸ばし**、**増やす**ことで成長する



事業戦略について：「3本の矢」の推進



事業戦略について：「第3データセンター」新設に向けて

データセンター新設を検討している理由

- 1) 旺盛な需要への対応
既存センターの稼働が高まっている状況
- 2) 最新技術への対応
GPUサーバーなどの生成AI向け高機能サーバー導入対応



第2データセンター

現時点での検討状況

- 1) 複数の候補地が存在
- 2) 賃借、M&A活用も視野
- 3) BPOセンターの活用

注) 現時点では何ら決定している事実はありません。



気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言 への賛同を表明

2040年までにカーボンニュートラルを実現

アイネットグループは、地球環境問題への真摯な取り組みの一環として、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、2040年度までに、アイネットグループのバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量ゼロの実現を目指します。その第一歩として、当社のデータセンターで使用する電力の一部を再生可能エネルギー由来のものに切り替えています。2030年度までに、アイネットグループによる温室効果ガスの排出量（Scope1,2相当）を2022年度対比で50%以上の削減を実現する見込みです。



TCFDコンソーシアムへの参画

アイネットは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言へ賛同している企業や金融機関等が議論する場であるTCFDコンソーシアムに2023年9月に参画いたしました。本コンソーシアムへの参画を通じ、気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について分析と対応を強化するとともに、関連情報の開示を行っていきます。



※アイネットグループは地球環境問題への真摯な取り組みの一環として、2023年8月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言へ賛同しています。



神奈川県が進める医療的ケアが必要な子どもなどを対象とした映画観賞会「ともいきシネマ」へ協賛

2023年12月27日、神奈川県主催により、「ともいきシネマ」が開催され、当社も協賛しました。

医療的ケア児をお持ちのご家族からの「映画館で映画を見せたい。それが“私の夢”なんです」この一言をきっかけに実現した取り組みです。本取り組みを支援するために、当社からは参加者の皆様へ、ささやかながら「ブランケット」を提供させていただきました。



子供データセンター見学会

当社は、将来を担う子ども達にITに興味を持ってもらうことを目的として夏休みイベントで子供データセンター見学会を開催いたしました。今回の取り組みの一環として、データセンターを紹介した子供向け漫画パンフレットの配布に加え、小学生の親子に向けたデータセンター見学会を自社データセンターにて開催しました。



【障がい者雇用の促進：アイネット・データサービス】

2009年4月、障がい者雇用の促進を目的に特例子会社（厚生労働大臣認定）を設立。

※特例子会社は全国に598社、神奈川県に50社（2023年6月1日時点）あり、株式会社アイネット・データサービスはその中の1社。

■主な業務



【子育て支援サイト：働くママ応援し隊】

横浜市オープンデータを活用した保育施設検索サイト「働くママ応援し隊」を開設・運営



2022年6月にリニューアル 子育てブログも掲載中



ESG/SDGsの取組（社会貢献）

公益財団法人アイネット地域振興財団は、地域社会の発展に貢献する社会活動を支援していくことで、ESG活動・社会貢献を実施しています。

設立以降の実績

2023年度：29団体

2022年度：27団体

2021年度：22団体

神奈川県域で以下の事業を行っております

- ① 以下に関する活動を行う団体等の持続性やその活動を支援・助成または評価・顕彰する事業
 - ・ 子ども・青少年の健全な育成、教育
 - ・ スポーツ等を通じた心身の健全な発展
 - ・ 公衆衛生の向上
 - ・ 環境保全・整備
 - ・ 地域社会の健全な発展
- ② その他公益目的を達成するために必要な事業

公益財団法人 アイネット地域振興財団



神奈川のよりよい地域社会の発展を応援します。

私たちは、神奈川のさまざまな社会貢献活動を支援、助成することを目的に設立された財団です。



アイネット地域振興財団は、当社創業者の池田典義が、神奈川県内で社会貢献活動（公益を目的とする活動）を行う団体の持続可能な活動を支援・助成することを目的に設立し、当社が支援している公益財団法人です。2019年3月に一般財団として発足、2020年1月に神奈川県より公益認定を取得しました。

財団ウェブサイトURL <https://www.inet-found.or.jp/>

社員が経営における最大の財産であるという考えのもと、社員が心身ともに健康であることこそが、持続的な企業価値向上の源泉であると考え、健康経営を推進しています。

社員のみんなが安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進します。

ハタラクエール2024

最上位「優良福利厚生法人（総合）」受賞



ハタラクエール実行委員会 認証

ホワイト500

（6年連続認定）



経済産業省 認定

PRIDE指標2023

最高ランク「ゴールド」受賞



work with Pride 主催

「健康に関する主な取り組み」

- 健康経営を宣言
- 人事部・健康支援室・健康保険組合が連携



（プラチナくるみん）

厚生労働省 認定



厚生労働省 認定



自社データセンターを活用した「ストック型ビジネスの情報処理サービス」と
「フロー型ビジネスのシステム開発サービス」を展開するシステム会社

- 商 号 株式会社アイネット
- 設 立 1971年4月22日
- 本 社 横浜市西区みなとみらい5-1-2
- 資本金 3,203百万円
- 創業所 池田 典義
- 代表者 代表取締役 兼 社長執行役員 佐伯 友道
- 社員数 1,774名（連結）1,013名（単独）（2024年4月1日現在）
- 事業所/支店/データセンター

東京事業所、札幌支店、仙台支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、福岡支店



本社（横浜市）



第1データセンター



第2データセンター

History

1971

- ・株式会社フジコンサルタント（アイネットの前身）を設立
- ・サービスステーション（SS）向け受託計算事業を開始〈創業ビジネス〉



1976

- ・出光興産株式会社、共同石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）の地域指定計算センターとなる

1977

- ・モービルPOSシステム開発とともに、モービル石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）の全国指定計算センターとなる

1971

1977

- ・自社メインフレーム導入

1980

- ・SSのPOS カード作成ビジネス開始

1981

1983

- ・石油販売業総合オンラインシステム（SSTOLS）を開発

1985

- ・モービル石油提携クレジットカードシステムを開発し、全国の SS ヘオンラインを開始

1987

- ・地域総合クレジットシステム（CC21）を開発

1991

- ・封入封緘ビジネスを開始

1995

- ・店頭公開

1997

- ・東京証券取引所市場第二部に上場

- ・三菱石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）の全国指定計算センター並びにネットワークセンター（NX 情報センター）となる

1998

- ・第 1 データセンター第 1 期棟稼働〈自社データセンター〉



2001

- ・株式会社ソフトサイエンスと合併（宇宙、制御へ業務範囲拡大）

2002

- ・第 1 データセンター第 2 期棟稼働



2003

- ・九州石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）の勘定系計算センターの指定を受ける

2006

- ・東京証券取引所市場第一部に上場



- ・連結子会社 2 社（日本アイ・エス・ティ株式会社、株式会社ソフトウェア）を合併し、株式会社 IST ソフトウェアとしてスタート

ist 株式会社 IST ソフトウェア

2001

1994

- ・新石油販売業総合オンラインシステム（NEW SS-TOLS）システム稼働

2001

- ・宇宙、制御へ業務範囲拡大

2009

- ・株式会社アイネット・データサービス設立（障がい者雇用特例子会社）
- ・第 2 データセンター第 1 期棟稼働



2011

2009

- ・業界に先駆けてクラウドサービスを開始

2012

- ・北海道地区でデータセンター「inet north®」のサービスを開始

2013

- ・ビッグデータ時代の新クラウドサービス「Dream Cloud®」のサービス開始

Dream Cloud®
Bring innovation to your working style

2014

- ・太陽石油株式会社の勘定系計算センターの指定を受ける
- ・第 2 データセンター第 2 期棟稼働



2017

- ・ドローン飛行場「Dream Drone Flying Field」を千葉県君津市に開設



2017

- ・保育施設検索ウェブサイト「働くママ応援し隊」を開設、運営を開始

2018

- ・株式会社ソフトウェアコントロールを連結子会社化



2019

- ・2019 年 3 月に創業者の池田が一般財団法人 NPO 法人等支援池田財団を設立。2020 年 1 月より公益認定を取得し、公益財団法人アイネット地域振興財団に改称

2021

- ・創立 50 周年



- ・ENEOS 株式会社との合併会社 株式会社 ENEOS デジネット設立

2022

- ・東京証券取引所プライム市場に移行

2021

2017

- ・関西地区で展開するデータセンター「inet west®」の稼働を開始

2018

- ・AI クラウドサービスの開発を開始

2015

- ・中部地区で展開するデータセンター「inet east®」の稼働を開始

- ・次世代型クラウド基盤「Next Generation EASY Cloud®」基盤開発を開始

EASY Cloud®

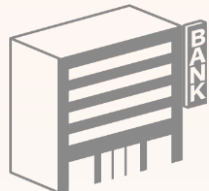
2016

- ・仮想デスクトップサービス「VIDAAS® by Horizon View」「VIDAAS® by Horizon DaaS」の提供開始

- ・ドローン IoT プラットフォーム事業に参入

システム開発サービス

金融機関向け原価管理、
ローン・システム



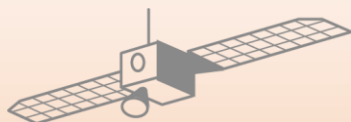
商品管理、電子マネー・ク
レジットカード・ポイント管理



スマートフォンや
カーナビの機能向
上付加サービス



衛星の設計・調査・
運用、小惑星探知
機などの運用



航空会社の予約シ
ステム、鉄道関係の
システム構築



診断用装置などの医
療機器、在宅医療
機器の設計開発



製造・販売など様々な
分野のシステム開発



セキュリティ対策強化に
向けたトータルセキュ
リティソリューション

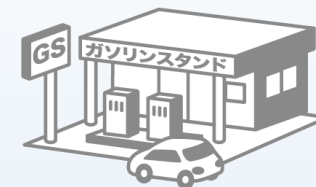
情報処理
サービス

39%

情報処理サービス



プロパンガス業者向け管理・ス
マートメーター・決済システム



GS向け計算・決済
クラウドサービス

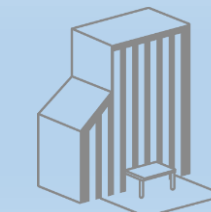
自社データセンターを
利用し、多種多様の
クラウドサービスを展開



設計施工図面の
デジタル管理



納税通知書
等のプリント、
封緘、発送



納税や年金など重
要な通知をデー
タセンター内で厳密
に処理



コールセンター業務や
データ入力作業



サービスに付随
する機器販売

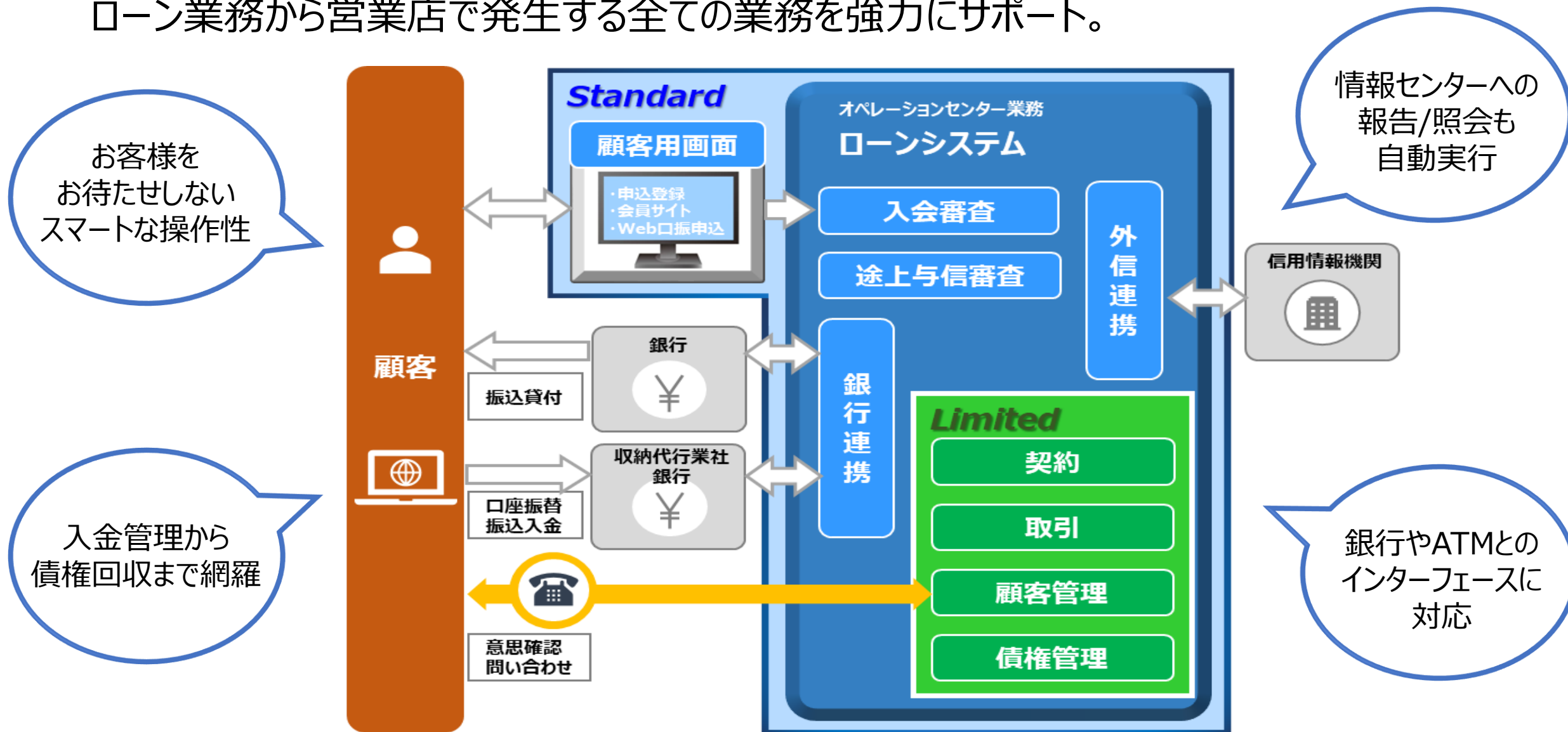
57%

システム開発
サービス

4%
システム
機器販売

サービス（ローンレンジャーUC）

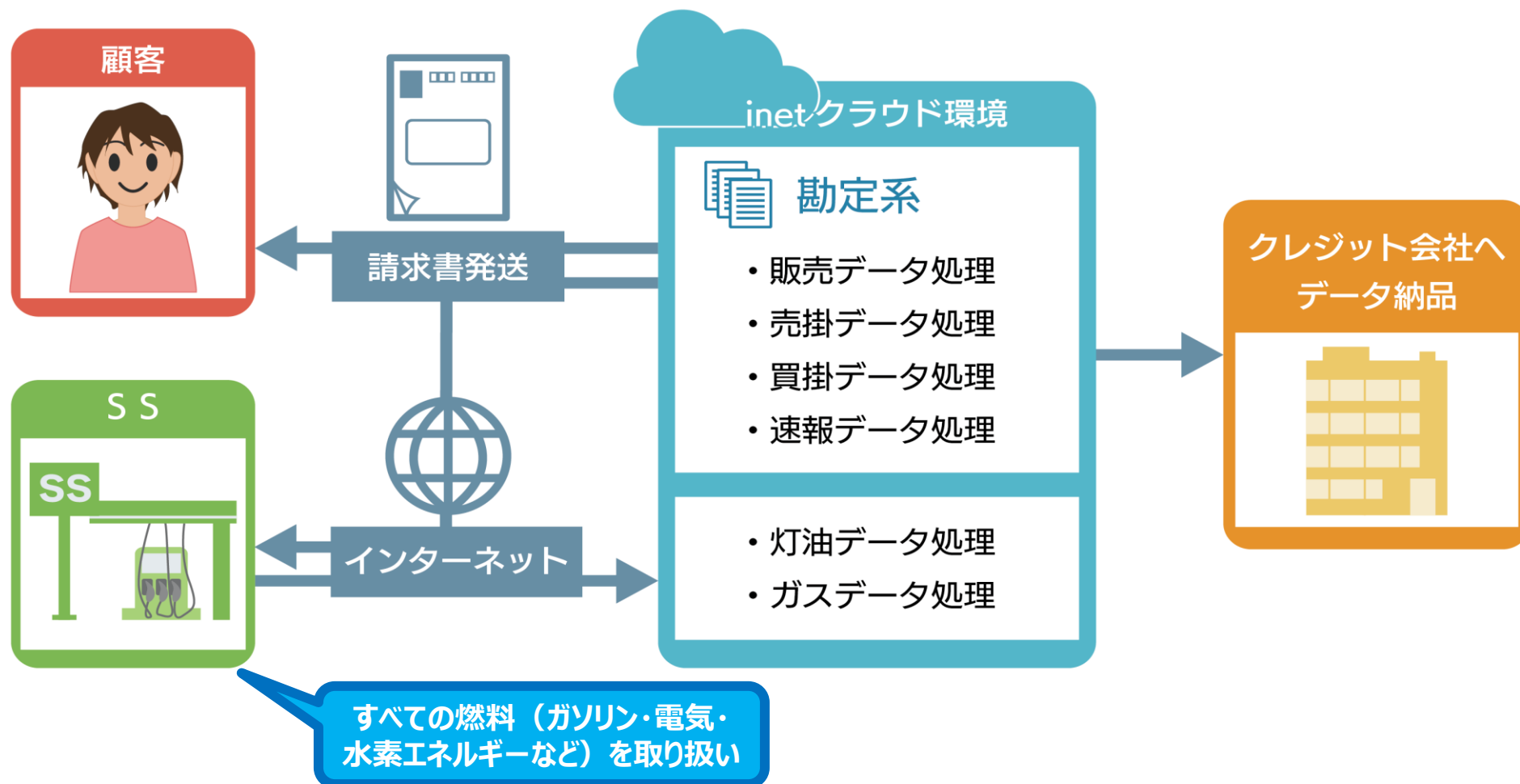
銀行・ノンバンク向けカードローン統合融資システム、
ローン業務から営業店で発生する全ての業務を強力にサポート。



サービス（サービスステーション）

社会インフラを支えるエネルギー産業向けプラットフォーム

ガソリンスタンド向け販売管理・課金システム「当社の全国シェア約3割」

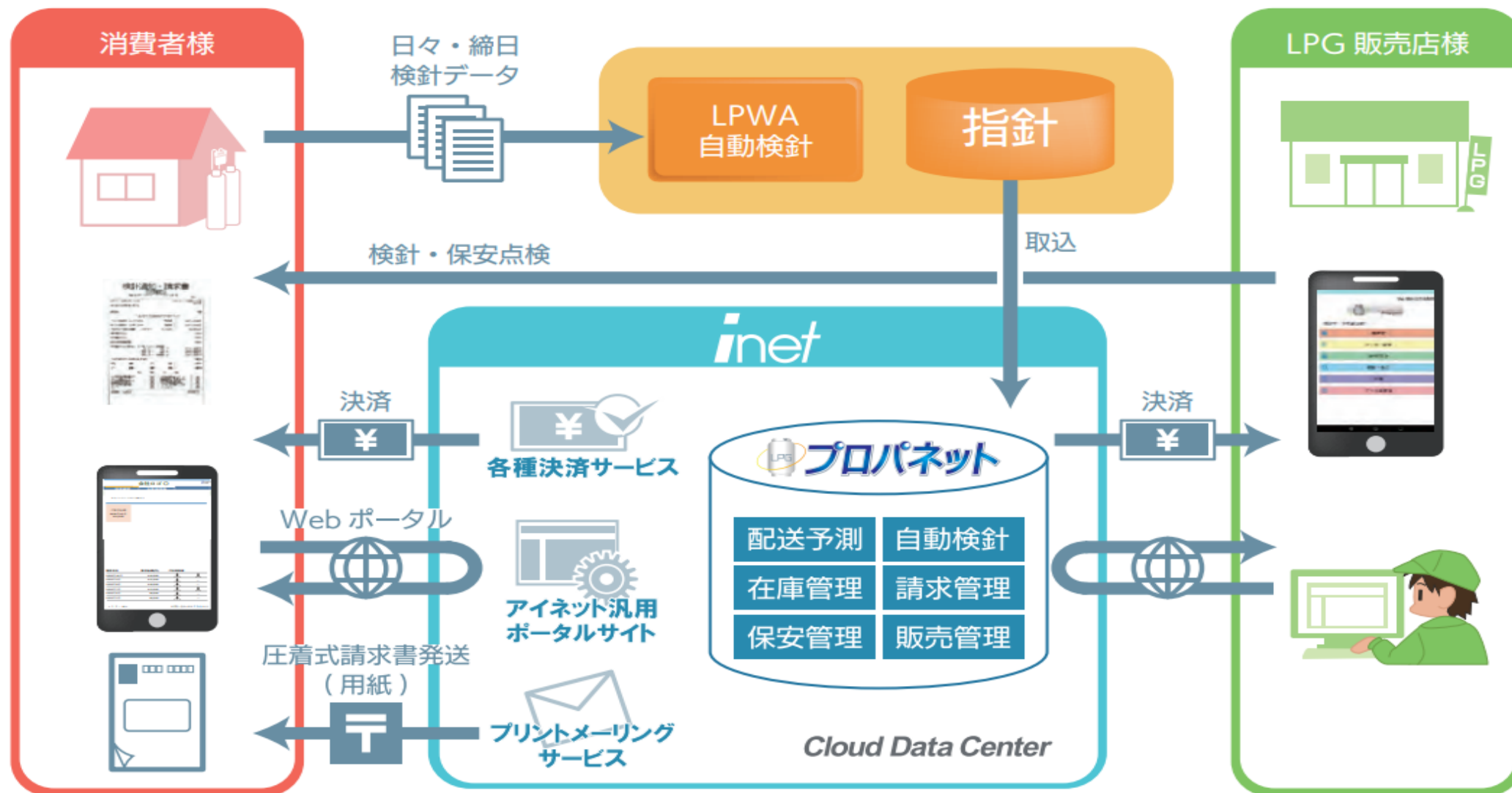


石油元売（ENEOS様・出光昭和シェル様・キグナス石油様・太陽石油様）、
商社（伊藤忠エネクス様・三菱商事エネルギー様・丸紅エネルギー様・三愛オブリ様）、小売業者様

サービス（プロパネット）

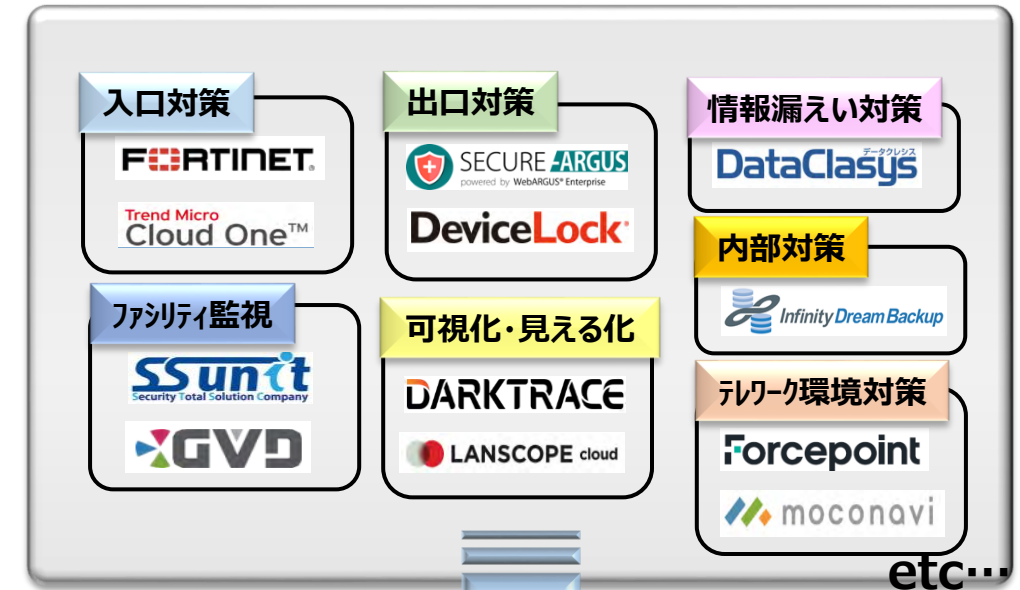
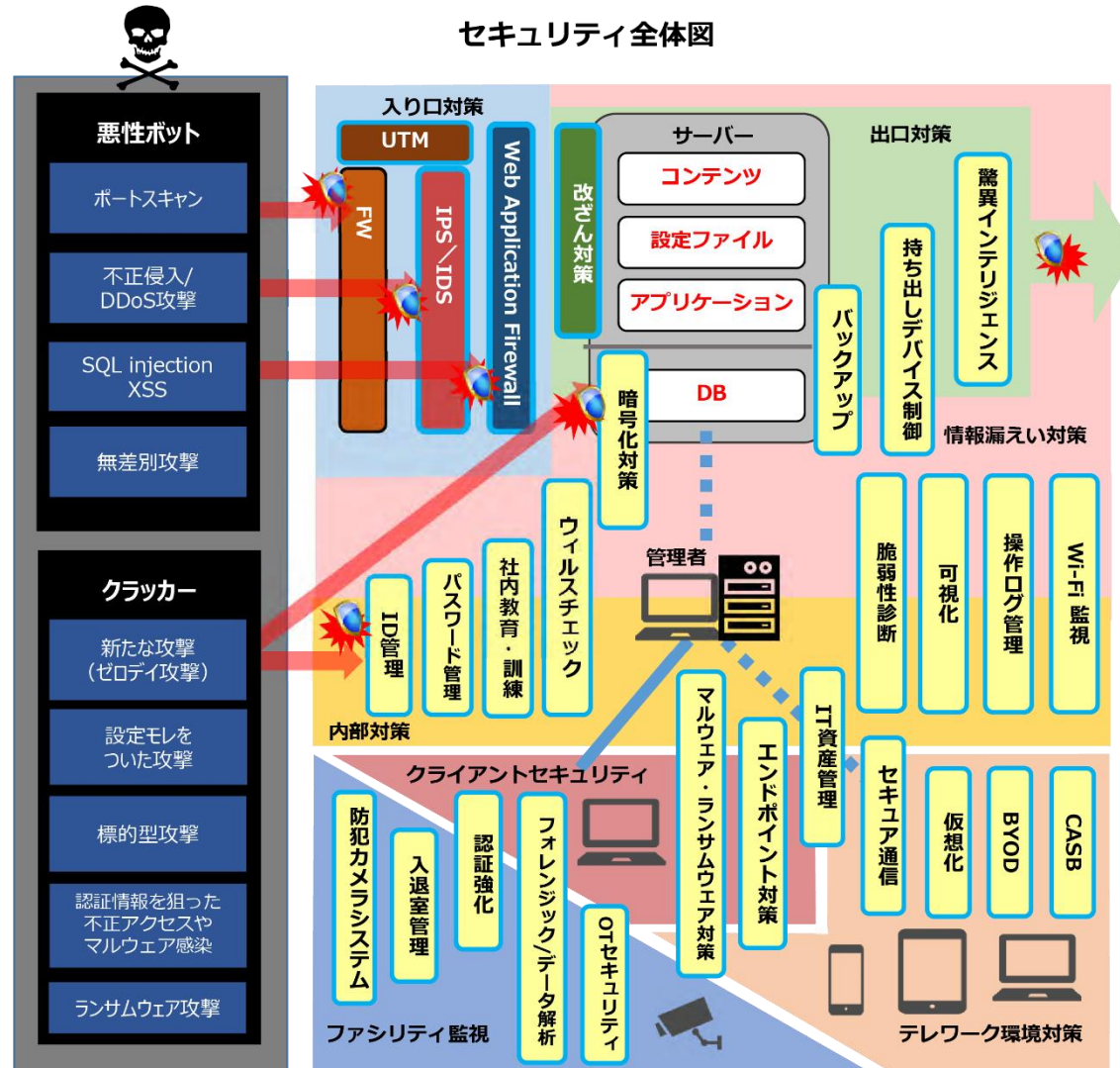
社会インフラを支えるエネルギー産業向けプラットフォーム

LPガス業者向け販売管理・課金システム



サービス（セキュリティ）

多彩なセキュリティ商品群を提供
お客様の現状を分析し、最適なプランをご提示



お客様の様々なニーズに合わせた
トータルセキュリティソリューションをご提供

inet Security Solution



セキュリティの動画をIRTV*にて掲載中
<https://irtv.jp/channel/14063>

*IRTVとは
「動画」で投資家と企業を繋ぐビジネスモデルやビジョンがわかる株式会社IR Roboticsが運営する動画メディアです。

青枠はご提供可能なソリューション

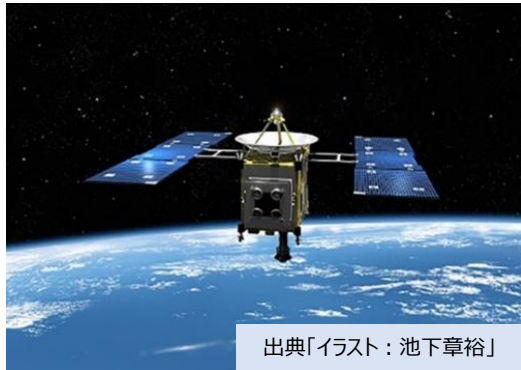
2024年4月1日現在

サービス（宇宙）

人工衛星のシステム設計・組み立て・運用の請け負い。46年に及ぶ業歴あり。

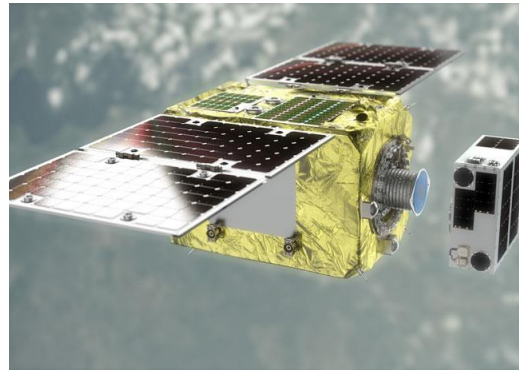
「設計、制御プログラム開発、製造組立、検査/試験、打上支援、運用、データ処理」

実績：「はやぶさ」「はやぶさ2」など。直近では「QPS研究所」「アストロスケール」の衛星開発に参画

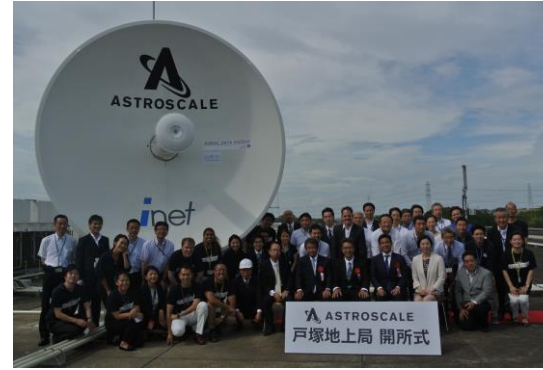


出典「イラスト：池下章裕」

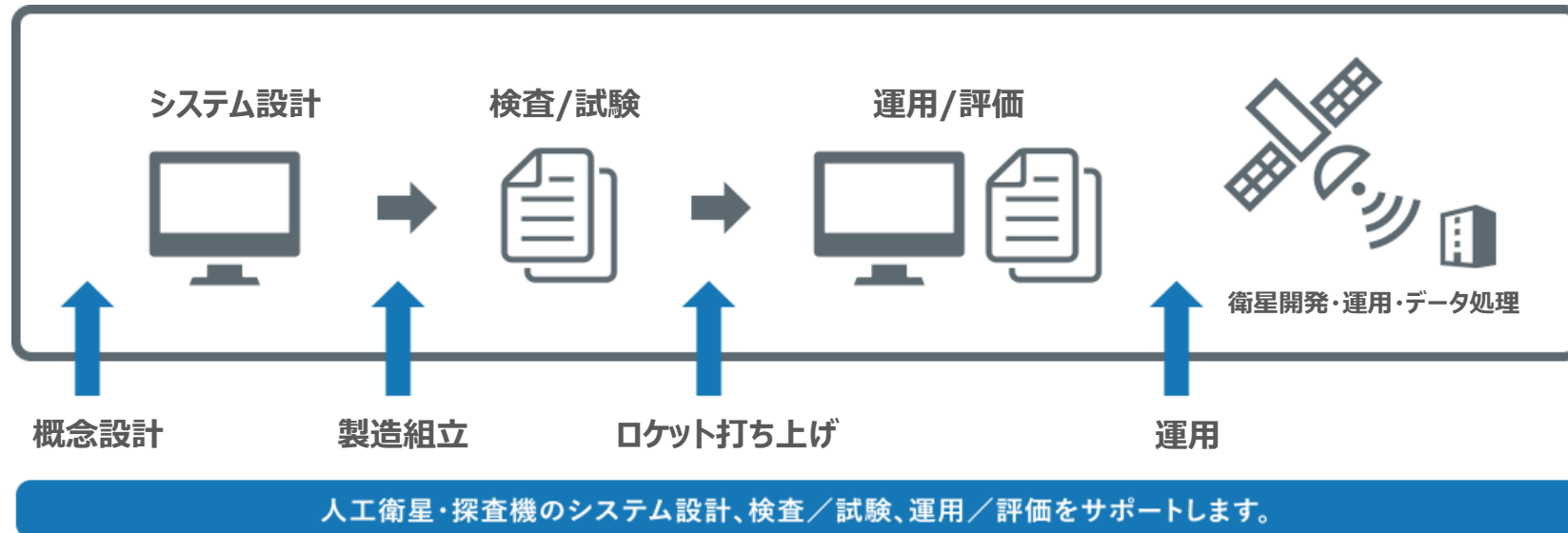
小惑星探査機「はやぶさ」



宇宙デブリ除去 実証衛星



地上局運営（※当社敷地内に設置）



当社の宇宙事業に関する動画をIRTV*のYouTubeにて掲載中

<https://www.youtube.com/watch?v=3wkpYZEBvH8>

*IRTVとは

「動画」で投資家と企業を繋ぐビジネスモデルやビジョンがわかる株式会社 IR Roboticsが運営する動画メディアです。

情報技術で*Enjoy Life*を応援します

<免責事項>

- 本資料は、当社グループの業績及びグループの事業戦略に関する情報提供を目的としたものであり、当社及び当社グループの株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本資料には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載しています。これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- 本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料を無断で複製、転載等を行わないようお願いいたします。



visit our website

<問合せ先>

株式会社アイネット経営戦略・IR部

TEL 045-682-0806

E-Mail contact_ir@inet.co.jp